

【 2 】 歳出科目別の主な事業内容と成果

【款】 1 議会費

77,475千円

【項】 1 議会費

77,475千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果												
1 議 会 費 77,475千円 (P67)	1. 議会の活動状況												
	議 会 名	会 期	会 議 日 数	審 議 件 数	町長提出議案					議員提出議案			
					条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他
		日	日	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
	6月定例会	9	2	9	3	1	0	5	0	0	0	0	0
	9月定例会	8	2	28	5	6	9	6	0	0	1	0	1
	12月定例会	8	2	14	5	2	0	6	1	0	0	0	0
	3月定例会	11	2	55	16	15	0	5	1	0	1	0	17
	小 計	36	8	106	29	24	9	22	2	0	2	0	18
	4月24日臨時会	1	1	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0
	小 計	1	1	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0
	計	37	9	109	29	24	9	23	4	0	2	0	18
	2. 委員会の開催状況												
	常任委員会				開催日数		特別委員会等				開催日数		
	総務建設産業委員会				4 日		議会運営委員会				5 日		
民生文教委員会				4 日		議会広報編集委員会				16 日			
計				8 日		地方創生特別委員会				4 日			
						養老鉄道存続特別委員会				4 日			
3. 議会の行政視察研修													
研 修 先 と 内 容													
H29.5.17～19 福島県国見町・宮城県多賀城駐屯地 ○道の駅「国見あつかしの郷」視察 ○東日本大震災の被災地の現状等について													

【款】 2 総務費

3, 547, 384千円

【項】 1 総務管理費

3, 391, 230千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																														
1 一般管理費 363,864千円 (P68)	1. 条例、規則、要綱、規程等の制定改廃の状況 国の法律の制定、改正に伴う条例等の制定、改正等 (単位:件) <table><tr><th>区 分</th><th>制 定</th><th>改 正</th><th>廃 止</th><th>計</th></tr><tr><td>条 例</td><td>8</td><td>23</td><td>1</td><td>32</td></tr><tr><td>規 則</td><td>3</td><td>26</td><td>0</td><td>29</td></tr><tr><td>要綱等</td><td>28</td><td>16</td><td>1</td><td>45</td></tr><tr><td>規 程</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>6</td></tr><tr><td>計</td><td>41</td><td>67</td><td>4</td><td>112</td></tr></table> (1) 条例の制定 ・池田町茶業振興センターの設置及び管理に関する条例 ・池田町学校給食費に関する条例 ・池田町空家等対策協議会設置条例 ・池田町小水力発電所の設置及び管理に関する条例 ・池田町小水力発電事業特別会計条例 ・池田町小水力発電事業基金条例 ・池田町子育て・就労応援センターの設置及び管理に関する条例 ・池田町八幡児童クラブ教室の設置及び管理に関する条例 (2) 規則の制定 ・池田町茶業振興センターの設置及び管理に関する条例施行規則 ・池田町学校給食費に関する条例施行規則 ・池田町子育て・就労応援センターの設置及び管理に関する条例施行規則 2. 指名競争入札者審査委員会事務及び池田町発注工事契約状況 (1) 指名競争入札者審査委員会開催状況 開催回数 23 回	区 分	制 定	改 正	廃 止	計	条 例	8	23	1	32	規 則	3	26	0	29	要綱等	28	16	1	45	規 程	2	2	2	6	計	41	67	4	112
区 分	制 定	改 正	廃 止	計																											
条 例	8	23	1	32																											
規 則	3	26	0	29																											
要綱等	28	16	1	45																											
規 程	2	2	2	6																											
計	41	67	4	112																											

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果						
	(2) 工事等請負契約の状況 (単位:千円)						
	契約金額 事項	50万円未満		50万円以上 100万円未満		100万円以上 500万円未満	
	工事種別	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	土木工事	0	0	5	3,731	28	77,522
	舗装工事	0	0	0	0	10	28,955
	建築工事	0	0	0	0	3	4,179
	電気工事	0	0	1	594	3	9,180
	機械工事	0	0	0	0	0	0
	その他工事	5	1,723	2	1,458	10	27,335
	測量等委託	0	0	0	0	13	37,800
	計	5	1,723	8	5,783	67	184,971
	(単位:千円)						
	契約金額 事項	500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上		計	
	工事種別	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	土木工事	11	73,386	15	488,700	59	643,339
	舗装工事	1	6,199	0	0	11	35,154
	建築工事	0	0	4	336,755	7	340,934
	電気工事	1	5,184	1	14,904	6	29,862
	機械工事	1	6,480	2	45,900	3	52,380
	その他工事	3	19,051	1	21,708	21	71,275
	測量等委託	5	37,800	2	33,156	20	108,756
	計	22	148,100	25	941,123	127	1,281,700
	(特別会計等含む)						
	(3) 電子入札の実施状況(ただし、請負契約金額130万円以上に限る)						
	建設工事関係		89件中	89件	(実施率 100.00%)		
	測量及び建設コンサル関係		21件中	21件	(実施率 100.00%)		
	(4) 指名競争入札参加資格審査申請受付						
	(岐阜県・市町村入札参加資格審査共同受付分。新規、更新、業種追加・取下、変更等合計)						
	建設工事関係		1,340 件				
	測量及び建設コンサル関係		590 件				
	延べ受付数		1,930 件				
	(池田町役場新規受付分)						
	共同企業体関係		4 件				
	業務委託関係		442 件				
	物品納入関係		414 件				
	延べ受付数		860 件				

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
---	-------------------

3. 給与費等決算状況

一般会計

(1) 特別職等

(単位:千円)

区 分		職員数	給 与 費				共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当等	計		
本年度	長 等	3	0	21,204	8,989	30,193	5,154	35,347
	議 員	10	32,820	0	13,839	46,659	13,013	59,672
	そ の 他	390	40,652	0	0	40,652	0	40,652
	計	403	73,472	21,204	22,828	117,504	18,167	135,671
前年度	長 等	3	0	21,053	8,786	29,839	5,117	34,956
	議 員	10	32,820	0	10,933	43,753	13,434	57,187
	そ の 他	401	40,908	0	0	40,908	0	40,908
	計	414	73,728	21,053	19,719	114,500	18,551	133,051
比較	長 等	0	0	151	203	354	37	391
	議 員	0	0	0	2,906	2,906	△ 421	2,485
	そ の 他	△ 11	△ 256	0	0	△ 256	0	△ 256
	計	△ 11	△ 256	151	3,109	3,004	△ 384	2,620

(2) 一般職給与

(単位:千円)

区 分	給 料	手 当				
		扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外手当
本 年 度	562,566	13,335	6,321	3,734	0	27,555
前 年 度	556,770	13,681	6,660	4,145	0	23,933
比 較	5,796	△ 346	△ 339	△ 411	0	3,622

手 当				共済費	合 計
通勤手当	宿日直・児童手当等	期末・勤勉手当	計		
6,361	12,439	214,226	283,971	168,606	1,015,143
6,288	13,611	210,648	278,966	161,915	997,651
73	△ 1,172	3,578	5,005	6,691	17,492

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
---	-------------------

(3)一般職職員数

(単位:人)

区 分	一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	合 計
本 年 度	114	41	10	0	13	178
前 年 度	112	41	10	0	12	175
比 較	2	0	0	0	1	3

(職員数は年度末現在)

特別会計

(1)一般職給与

(単位:千円)

区 分	給 料	手 当				
		扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外手当
本 年 度	23,395	618	240	0	0	396
前 年 度	27,096	1,287	240	0	0	614
比 較	△ 3,701	△ 669	0	0	0	△ 218

手 当				共済費	合 計
通勤手当	宿日直・児童手当等	期末・勤勉手当	計		
459	290	9,000	11,003	6,917	41,315
226	804	10,222	13,393	7,817	48,306
233	△ 514	△ 1,222	△ 2,390	△ 900	△ 6,991

(2)一般職職員数

(単位:人)

区 分	一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	合 計
本 年 度	2	0	0	0	6	8
前 年 度	3	0	0	0	6	9
比 較	△ 1	0	0	0	0	△ 1

(職員数は年度末現在)

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果												
	4. 人事管理他 (1) 行政機構及び事務の合理化 住民サービスの向上、行政需要の高度化・多様化に伴って時代に即応した組織機構を編成するため、また効率的・効果的な行政運営を図るため、池田町行政改革大綱を基本として、計画的・効果的な推進に努力している。 (2) 定員管理 職員の定数については、権限移譲や町民ニーズの高度化・多様化に的確に対応するため、職員の適正配置に努めると共に、組織の適正規模に留意しつつ、行財政総点検を実施し事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化等を積極的に進め、職員定数の適正化と効率的な執行体制の継続維持に努めた。 (3) 職員研修 職員研修の実施にあたっては、地方公務員倫理の確立、資質、職務遂行能力の向上等を図るため、自己啓発に重点を置き、研修内容の充実に努めた。 ・アナウンサー司会等研修 ・行政不服審査制度研修 ・職員向け防災研修 ・社会保障、税番号制度対応研修会 ・広域合同職員研修(管理職・中堅職) (その他研修) 市町村研修センターを利用した各種の職員研修への参加 (4) 厚生制度 職員の保健、福利厚生に関する事項について、下記の事業を実施した。 1) 保健に関する事業 <table><tr><th>種 別</th><th>実施者数</th><th>受診率</th></tr><tr><td>年代別総合健康診断(一般、心電図、血液、胃部X線、腹囲測定、前立腺、乳・子宮癌検査等)</td><td>276名</td><td>98%</td></tr><tr><td>特定健康診査、特定保健指導</td><td>11名</td><td>44%</td></tr><tr><td>ストレスチェック</td><td>234名</td><td>87%</td></tr></table> 2) 福利厚生に関する事業 ・市町村職員共済組合所管の保養施設の活用奨励 ・市町村職員共済組合による厚生施設の利用料助成	種 別	実施者数	受診率	年代別総合健康診断(一般、心電図、血液、胃部X線、腹囲測定、前立腺、乳・子宮癌検査等)	276名	98%	特定健康診査、特定保健指導	11名	44%	ストレスチェック	234名	87%
種 別	実施者数	受診率											
年代別総合健康診断(一般、心電図、血液、胃部X線、腹囲測定、前立腺、乳・子宮癌検査等)	276名	98%											
特定健康診査、特定保健指導	11名	44%											
ストレスチェック	234名	87%											

目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

2

財産管理費

327,569千円

(P71)

(5) 各種相談等利用状況

種 別	内 容	相談員	相談日	件 数
行政相談	行政に関する相談等	行政相談委員	毎月第2火曜日	8
行政書士 による無料 相談	相続・遺言手続き、内 容証明契約書作成、外 国人の雇用、在留資格 等	岐阜県行政書士 会所属の行政書 士	毎月第1火曜日	11
人権相談	人権や悩みごとに関す る相談等	人権擁護委員	年7回	0

(6) 文書の発送と収受の状況

郵便発送件数

251,002 件

郵便料

20,900 千円

1. 管財事務

(1) 財産の賃借契約

区 分	使用区分	件 数	金額 (千円)
土 地	賃借	10	1,385
計		10	1,385

(2) 保険契約の状況

種 別	契 約	
	件 数	金額 (千円)
建物災害共済 (公有建物)	88	4,575
火災共済 (町営住宅)	65	245
自動車損害共済	80	2,112
総合賠償保険料	1	1,834

(3) 借地件数及び面積 (H30.3.31現在)

主管課	契 約 件 数	借地面積 (㎡)
総務課	10	3,941.41
環境課	4	5,891.76
健康福祉課	5	9,037.31
保健センター	1	1,046.00
建設課	1	440.00
産業課	22	1,066,981.00
池田温泉	8	11,124.00
学校教育課	18	21,606.58
社会教育課	6	6,959.00
総合体育館	14	22,585.00
合 計	89	1,149,612.06

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
	(4) 新地方公会計システム整備業務委託 1,440 千円 総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、統一的な基準による財務書類の作成と公表、ならびに財務書類作成の補助簿、固定資産台帳を整備するとともに、継続的な更新管理ができるシステムを整備した。 (5) 町有施設灯LED照明修繕工事 5,184 千円 池田町管理の施設灯の老朽化が目立つため、環境への配慮や害虫の影響を鑑みて、LEDのランプに取替を行った。 ・施設灯 ランプ取替 水銀灯撤去・LED新設 33 基 ・施設灯 灯具取替 蛍光灯、水銀灯撤去・LED新設 42 基 自動点滅器取替等 2 ヶ所 (6) 公有財産取得事業 100,839 千円 <取得事業> 目 的 草深・願成寺住宅団地用地費 所 在 願成寺字村下93番1・93番6、草深字大谷926番1 面 積 6,004.19m² 金 額 100,838,286円 相 手 池田町土地開発公社

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																											
3 企 画 費 2,602,993千円 (P74)	1. コミュニティバス運行事業 17,998千円																											
	地域の利便性向上と、公共交通機関の利用促進を図り、高齢者など、車の運転ができない方々の移動を確保するため、小型ワゴン車(平成27年度導入)を含むバス3台による巡回線、北回線、南回線、市橋線の4路線を平日運行した。(平成29年度利用実績、巡回線10,617人、北回線4,965人、南回線5,610人、市橋線776人)																											
	コミュニティバス利用者数(前年対比)																											
	<table><tr><th>路線</th><th>平成28年度(人)</th><th>平成29年度(人)</th><th>前年対比</th></tr><tr><td>巡回線</td><td>11,404</td><td>10,617</td><td>0.93</td></tr><tr><td>北回線</td><td>4,855</td><td>4,965</td><td>1.02</td></tr><tr><td>南回線</td><td>5,410</td><td>5,610</td><td>1.04</td></tr><tr><td>市橋線</td><td>752</td><td>776</td><td>1.03</td></tr><tr><td>計</td><td>22,421</td><td>21,968</td><td>0.98</td></tr></table>				路線	平成28年度(人)	平成29年度(人)	前年対比	巡回線	11,404	10,617	0.93	北回線	4,855	4,965	1.02	南回線	5,410	5,610	1.04	市橋線	752	776	1.03	計	22,421	21,968	0.98
	路線	平成28年度(人)	平成29年度(人)	前年対比																								
巡回線	11,404	10,617	0.93																									
北回線	4,855	4,965	1.02																									
南回線	5,410	5,610	1.04																									
市橋線	752	776	1.03																									
計	22,421	21,968	0.98																									
2. 養老鉄道存続支援事業 63,803千円																												
	養老鉄道沿線市町が相互に連携を図りながら、養老鉄道の利用促進及び収支改善策のあり方などを検討し、養老鉄道の存続に向け支援補助を行った。また平成30年1月からは沿線3市4町が第三種鉄道事業者として一般社団法人養老線管理機構を設立し、鉄道施設の維持管理を行い始めた。																											
	その他に、養老鉄道利用者確保や高齢者、妊婦等の交通安全対策として養老鉄道回数券購入助成や各種団体による町内3駅周辺の清掃、イルミネーションの装飾などを行った。																											
	3. 町民と役場をつなぐ「まちづくり工房」プロジェクト事業 5,709千円																											
	池田町の地方創生が目指す“町民と役場の協働によるまちづくり”を加速化・継続するため、養老鉄道池野駅の駅舎を改修し、まちづくり拠点「霞溪舎」を開設。運営・管理を「池田町まちづくり工房運営委員会」が行った。																											
	霞溪舎を安定して運営・管理することを目指し、内閣府・内閣官房が指名した全国連携性の高いプロデューサーを指南役として招聘し、今後の事業計画、運営方法等を精査し、自立性の高い組織づくりを目指した。																											
	4. 移住定住推進事業 723千円																											
	池田町移住・定住支援事業として池田町の良さ・魅力を知ってもらうことを目的とした「池田山麓体験交流ツアー」を開催し、移住・定住者の増加に努めた。																											

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																														
	5. 地域活性化推進事業 753千円 町の活性化、親しみやすいまちづくりのため、町のマスコットキャラクター「ちゃちゃまる」を活用し、地域イベント等に積極的に参加した。																																														
	6. 企業誘致推進対策事業 4,722千円 工場等設置奨励金を3社へ交付した。																																														
	7. 旅券発給事務 県からの権限委譲を受け、住民サービスの向上を目的として、パスポート(旅券)の申請・交付窓口を開設し、旅券の発給事務を行った。																																														
	<table><tr><th colspan="2">種 別</th><th colspan="2">件 数</th></tr><tr><th colspan="2">年 度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr><tr><td rowspan="3">申 請</td><td>10年</td><td>201</td><td>262</td></tr><tr><td>5年</td><td>235</td><td>209</td></tr><tr><td>記載事項変更</td><td>8</td><td>6</td></tr><tr><td colspan="2">小 計</td><td>444</td><td>477</td></tr><tr><td rowspan="3">交 付</td><td>10年</td><td>198</td><td>257</td></tr><tr><td>5年</td><td>231</td><td>206</td></tr><tr><td>記載事項変更</td><td>8</td><td>7</td></tr><tr><td colspan="2">小 計</td><td>437</td><td>470</td></tr><tr><td colspan="2">紛 失</td><td>2</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>883</td><td>948</td></tr></table>			種 別		件 数		年 度		28年度	29年度	申 請	10年	201	262	5年	235	209	記載事項変更	8	6	小 計		444	477	交 付	10年	198	257	5年	231	206	記載事項変更	8	7	小 計		437	470	紛 失		2	1	合 計		883	948
	種 別		件 数																																												
	年 度		28年度	29年度																																											
	申 請	10年	201	262																																											
		5年	235	209																																											
		記載事項変更	8	6																																											
	小 計		444	477																																											
交 付	10年	198	257																																												
	5年	231	206																																												
	記載事項変更	8	7																																												
小 計		437	470																																												
紛 失		2	1																																												
合 計		883	948																																												
8. ふるさと納税事業(41,813件 寄附額2,551,767,686円) 返礼品の事業者を40事業者に、品目を335品目と増加した。品物だけではなく池田温泉入浴券やブルーベリー狩り体験といった体験型を新たに設けて、養老鉄道存続の取り組みをクラウドファンディングすることで、マスコミに取り上げられて全国に情報発信することができた。																																															
使途別件数順位																																															
<table><tr><td>1</td><td>池田町をまるごと応援</td></tr><tr><td>2</td><td>子育て支援</td></tr><tr><td>3</td><td>養老鉄道存続支援</td></tr></table>			1	池田町をまるごと応援	2	子育て支援	3	養老鉄道存続支援																																							
1	池田町をまるごと応援																																														
2	子育て支援																																														
3	養老鉄道存続支援																																														

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																				
4 交 通 安 全 対 策 費 9,792千円 (P77)	1. 交通安全対策事業 町内における道路交通の安全を図るため、交通指導員による指導や啓発、交通安全教室の開催など、交通安全関係団体と連携し、交通事故の防止と町民の交通安全に対する意識の高揚に努めた。 (1)池田町交通安全協議会 交通事故の多発を受け、町と協議会との連絡体制を強化し、交通安全確保のために各種交通安全対策事業を実施した。 ・毎月1日・15日の街頭指導 ・交通安全運動期間中の街頭指導 ・イベントの交通誘導・交通整理 ・交通安全標語を募集し、8作品を表彰、のぼり旗に掲示し普及啓発活動の実施 ・法令講習会の開催 (2)池田町交通安全女性連絡協議会 町内31名の女性を「交通安全女性」として委嘱し、街頭指導などをしていただき、交通事故防止に努めた。 ・毎月15日街頭指導 ・交通安全運動期間中の街頭指導 (3)交通安全施設整備状況(新設のみ) (単位:基) <table><tr><td>交通安全施設</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td></tr><tr><td>カーブミラー</td><td>15</td><td>24</td><td>22</td><td>23</td></tr><tr><td>赤色回転灯</td><td></td><td></td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>道路注意標識</td><td>1</td><td></td><td>3</td><td></td></tr></table> (4)チャイルドシート貸与事業 チャイルドシート等の着用促進を図るため、ベビーシート、チャイルドシート、ジュニアシートを貸与した。 貸し出し 37件	交通安全施設	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	カーブミラー	15	24	22	23	赤色回転灯			1		道路注意標識	1		3	
交通安全施設	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																	
カーブミラー	15	24	22	23																	
赤色回転灯			1																		
道路注意標識	1		3																		

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																									
5 文 書 広 報 費 5,460千円 (P78)	(5)交通安全教室実施状況 (単位:回)																									
	<table><tr><th>年度</th><th>小中学校</th><th>老人クラブ等</th><th>PTA役員</th><th>計</th></tr><tr><td>H26年度</td><td>8</td><td>1</td><td>2</td><td>11</td></tr><tr><td>H27年度</td><td>6</td><td>2</td><td>1</td><td>9</td></tr><tr><td>H28年度</td><td>6</td><td>0</td><td>1</td><td>7</td></tr><tr><td>H29年度</td><td>7</td><td>1</td><td>1</td><td>9</td></tr></table>	年度	小中学校	老人クラブ等	PTA役員	計	H26年度	8	1	2	11	H27年度	6	2	1	9	H28年度	6	0	1	7	H29年度	7	1	1	9
	年度	小中学校	老人クラブ等	PTA役員	計																					
	H26年度	8	1	2	11																					
	H27年度	6	2	1	9																					
	H28年度	6	0	1	7																					
	H29年度	7	1	1	9																					
	(6)交通事故件数																									
	<table><tr><th>年度</th><th>人身事故(件)</th><th>死 亡(人)</th><th>負 傷(人)</th><th>物損事故(件)</th></tr><tr><td>平成26年度</td><td>58</td><td>0</td><td>86</td><td>631</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>44</td><td>0</td><td>56</td><td>654</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>59</td><td>2</td><td>70</td><td>594</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>57</td><td>0</td><td>82</td><td>650</td></tr></table>	年度	人身事故(件)	死 亡(人)	負 傷(人)	物損事故(件)	平成26年度	58	0	86	631	平成27年度	44	0	56	654	平成28年度	59	2	70	594	平成29年度	57	0	82	650
	年度	人身事故(件)	死 亡(人)	負 傷(人)	物損事故(件)																					
平成26年度	58	0	86	631																						
平成27年度	44	0	56	654																						
平成28年度	59	2	70	594																						
平成29年度	57	0	82	650																						
1.「広報いけだ」発行业業																										
<table><tr><th>年度</th><th>発行部数</th><th>発行日</th></tr><tr><td>平成26年度</td><td>月 7,940部</td><td>毎月1日</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>月 7,940部</td><td>〃</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>月 7,940部</td><td>〃</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>月 8,000部</td><td>〃</td></tr></table>	年度	発行部数	発行日	平成26年度	月 7,940部	毎月1日	平成27年度	月 7,940部	〃	平成28年度	月 7,940部	〃	平成29年度	月 8,000部	〃											
年度	発行部数	発行日																								
平成26年度	月 7,940部	毎月1日																								
平成27年度	月 7,940部	〃																								
平成28年度	月 7,940部	〃																								
平成29年度	月 8,000部	〃																								
各種法令、諸規則、町の諸施策、行事などを正しく分かりやすく紹介し、町民の方々に役立ち親しみやすい広報づくりに心掛けた。また、より多くの方々に見ていただくため、PDF加工を施し、池田町のインターネットホームページに掲載した。																										
2. 広報活動																										
マスメディア(新聞社、大垣ケーブルテレビ、岐阜放送データ放送等)を活用して、町事業の啓蒙普及を行い、町の紹介、イベント情報などを発信し、町のPRに努めた。																										
また、広報紙に加え、町HPや町公式ツイッターにおいて町の各種施策、イベント、防災等の情報を発信し効果的な周知を図るため、ホットな情報をタイムリーに発信した。																										

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果															
6 情報管理費 75,034千円 (P78)	1. 情報振興事業33,858千円 岐阜県セキュリティクラウド利用を開始し、セキュリティ向上を図った。 (岐阜県セキュリティクラウド・・・岐阜県にて県内自治体のインターネット 接続口を集約し、様々な脅威・攻撃からの監視及び障害、問い合わせ 対応を行う。24時間365日) 2. 情報ステーション池田事業1,714千円 ITを活用したコミュニケーションの普及とパソコン相談業務やパソコン 講習会を継続して行った。 また、学校及び保育園におけるITトラブルのサポート支援や、パソコ ンの操作指導やホームページ作成のサポートなどを行い業務の円滑化 を図った。 情報ステーション池田利用状況 平成30年3月31日現在 <table><tr><td></td><td>回 数</td><td>人 数(人)</td></tr><tr><td>情報ステーション池田利用者</td><td>252 日</td><td>805</td></tr><tr><td>ステーション講座参加者</td><td>8 回</td><td>14</td></tr><tr><td>子 ども も 講 座</td><td>5 回</td><td>44</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>863</td></tr></table> 3. 電子計算事業39,462千円 基幹システムとなる「総合行政情報システム」の安定稼働に努めた。 また、研修や自己点検を実施し、職員のセキュリティへの意識向上に 努めた。		回 数	人 数(人)	情報ステーション池田利用者	252 日	805	ステーション講座参加者	8 回	14	子 ども も 講 座	5 回	44	合 計		863
	回 数	人 数(人)														
情報ステーション池田利用者	252 日	805														
ステーション講座参加者	8 回	14														
子 ども も 講 座	5 回	44														
合 計		863														

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	
7 諸 費 6,518千円 (P81)	1. 池田町功労者表彰式の執行状況	
	池田町表彰規程に基づき町内各界の功労者の表彰を行った。	
	表 彰 種 別	被 表 彰 者
	体 育 功 労	3名
	社 会 福 祉 功 労	2名
	保 健 衛 生 功 労	1名
	計	6名
	2. 永年勤続区長感謝状贈呈	
	永年にわたり区長として、町の発展に尽力いただいた方々に感謝状の贈呈を行った。	
	勤続年数	該当人数
4年	9名	
8年	—	
12年	1名	
3. 防犯灯設置補助金		
3, 532 千円		
防犯灯を設置する地区に対して、補助金の交付を行った。		
・LED防犯灯新設、既設防犯灯のLED化 補助率10分の7		
・有線柱からの移設 など 補助率3分の1		
補助率	防犯灯数(基)	補助額(千円)
10分の7	110	3,347
3分の1	9	185
計	119	3,532

【款】 2 総務費
【項】 2 徴税費

97,210千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																															
1 税 務 総 務 費 76,436千円 (P82)	1. 町民税 町民税の課税にあたっては、申告制度の重要性と収支計算書の提出等の周知を行った。また、所得調査を実施し、無申告あるいは課税漏れの防止に努め、税の公平性と適正賦課を図った。 (1) 個人住民税の賦課状況 (単位:人) <table><tr><th rowspan="2">項 目</th><th colspan="5">納税義務者数</th></tr><tr><th>均等割 の み</th><th>所得割 の み</th><th>均等割と 所 得 割</th><th>退職所得</th><th>計</th></tr><tr><td>普通徴収</td><td>590</td><td>66</td><td>2,887</td><td>—</td><td>3,543</td></tr><tr><td>特別徴収</td><td>742</td><td></td><td>7,930</td><td>56</td><td>8,728</td></tr><tr><td>計</td><td>1,332</td><td>66</td><td>10,817</td><td>56</td><td>12,271</td></tr></table> (特別徴収義務者 2,194社) (単位:千円) <table><tr><th>項 目</th><th>均等割</th><th>所得割</th><th>退職所得</th><th>計</th></tr><tr><td>普通徴収</td><td>12,366</td><td>255,631</td><td>—</td><td>267,997</td></tr><tr><td>特別徴収</td><td>30,154</td><td>792,353</td><td>5,599</td><td>828,106</td></tr><tr><td>計</td><td>42,520</td><td>1,047,984</td><td>5,599</td><td>1,096,103</td></tr></table> (2) 法人町民税の課税状況 申告件数 (単位:件) <table><tr><th>均等割 のみ</th><th>法人税割 のみ</th><th>均等割と 法人税割</th><th>計</th></tr><tr><td>295</td><td>51</td><td>308</td><td>654</td></tr></table> (単位:千円) <table><tr><th>均等割額</th><th>法人税割</th><th>計</th></tr><tr><td>47,508</td><td>112,652</td><td>160,160</td></tr></table>	項 目	納税義務者数					均等割 の み	所得割 の み	均等割と 所 得 割	退職所得	計	普通徴収	590	66	2,887	—	3,543	特別徴収	742		7,930	56	8,728	計	1,332	66	10,817	56	12,271	項 目	均等割	所得割	退職所得	計	普通徴収	12,366	255,631	—	267,997	特別徴収	30,154	792,353	5,599	828,106	計	42,520	1,047,984	5,599	1,096,103	均等割 のみ	法人税割 のみ	均等割と 法人税割	計	295	51	308	654	均等割額	法人税割	計	47,508	112,652	160,160
項 目	納税義務者数																																																															
	均等割 の み	所得割 の み	均等割と 所 得 割	退職所得	計																																																											
普通徴収	590	66	2,887	—	3,543																																																											
特別徴収	742		7,930	56	8,728																																																											
計	1,332	66	10,817	56	12,271																																																											
項 目	均等割	所得割	退職所得	計																																																												
普通徴収	12,366	255,631	—	267,997																																																												
特別徴収	30,154	792,353	5,599	828,106																																																												
計	42,520	1,047,984	5,599	1,096,103																																																												
均等割 のみ	法人税割 のみ	均等割と 法人税割	計																																																													
295	51	308	654																																																													
均等割額	法人税割	計																																																														
47,508	112,652	160,160																																																														

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果						
	2. 固定資産税						
	固定資産税に係る適正かつ公平化の原則から、均衡を図ることを目標に、全町路線価評価方式導入や土地の現況調査等に万全を期した。更に家屋評価では、実地調査等により評価の適正化に努めた。						
	償却資産については、申告制度のため、現地調査と新規課税等の調査・申告指導に努めた。						
	(1) 課税状況						
	(単位:千円)						
	区 分		納 税 義 務 者 数 (人)	調 定 額			
	固 定 資 産 税		10,636	1,522,954			
		土 地	7,676	479,162			
		家 屋	8,287	655,254			
		償却資産	425	388,538			
固有資産等所在市町村		1	4				
交付金及び 納 付 金	交 付 金	1	4				
	納 付 金	0	0				
計		10,637	1,522,958				
(2) 評価実績							
・土地の部							
(単位:千円)							
区 分 地 目	地 積			決 定 価 格		課税標準額	
	筆 数 (筆)	評価地積 (千㎡)	法定免税点 以上のもの (千㎡)	総 額	法定免税点 以上のもの	法定免税点 以上のもの	
田	一般田	8,889	8,922	8,519	989,992	945,263	940,292
	介在田	84	33	33	316,359	316,359	221,362
畑	一般畑	4,460	1,587	1,478	73,230	68,213	68,205
	介在畑	47	12	12	115,875	115,875	81,112
宅 地		25,512	4,847	4,830	73,361,060	73,138,242	28,184,491
鉱 泉 地		3	0	0	2,394	2,394	2,394
池 沼		10	11	10	543	503	503
山 林		1,899	4,102	3,743	69,488	62,921	62,921
原 野		565	202	177	9,844	8,617	8,617
鉄 軌 道		254	37	37	137,156	137,156	127,707
そ の 他		1,460	579	577	7,144,214	7,137,843	4,875,301
計		43,183	20,332	19,416	82,220,155	81,933,386	34,572,905
(計)法定免税点 300 千円							

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
	・家屋の部				
	区 分		棟 数(棟)	床 面 積(㎡)	決定価格(千円)
	木 造	総 数	10,018	1,121,946	24,081,090
		法定免税点 以上のもの	9,582	1,097,998	24,051,910
	木 造 以 外	総 数	5,681	951,694	23,828,541
		法定免税点 以上のもの	5,568	948,413	23,816,939
	計	総 数	15,699	2,073,640	47,909,631
		法定免税点 以上のもの	15,150	2,046,411	47,868,849
	(計)法定免税点 200千円				
	・新增築家屋等の部				
	区 分		棟 数(棟)	床 面 積(㎡)	決定価格(千円)
	木 造	新 築 分	90	10,905	796,371
		増 築 分	2	173	12,425
		計	92	11,078	808,796
		減 少 分	80	6,561	38,545
	木 造 以 外	新 築 分	20	2,604	137,647
		増 築 分	1	809	20,428
計		21	3,413	158,075	
減 少 分		26	1,899	21,218	
新增築分 計		113	14,491	966,871	
減 少 分 計		106	8,460	59,763	

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果			
	・償却資産の部			
	種 別		決 定 価 格(千円)	
	町 長 が 決 定 し た も の	構 築 物	4,506,691	
		機 械 及 び 装 置	16,708,071	
		船 舶	14	
		車 両 及 び 運 搬 具	83,795	
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,892,402	
		計	23,190,973	
	総 務 大 臣 が 決 定 し 配 分 し た も の		3,860,182	
	県 知 事 が 決 定 し 配 分 し た も の		367,485	
	合 計		27,418,640	
	(計)法定免税点 1,500千円			
	3. 軽自動車税の課税状況			
	区 分		課税台数(台)	調定額(千円)
	原 動 機 付 自 転 車		744	1,523
小 型 特 殊 ・ 農 耕 用		237	873	
軽 自 動 車	二 輪	239	860	
	三 輪	1	5	
	四輪貨物	2,198	10,709	
	四輪乗用	6,212	52,251	
	二輪小型	313	1,878	
	ミニカー	25	93	
合 計		9,969	68,192	

目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

2
賦課徴収費
20,774千円
(P84)

4. その他町税の課税状況

・町たばこ税

区 分	売 渡 し 本 数	調 定 額(千円)
従 量 割	19,397,575 本	100,389

(含 手持ち品課税)

・鉾 産 税

生 産 量	納税義務者	調 定 額(千円)
955,754 t	三星鉾業(株) 外2社	1,858

○納税広報と滞納整理

納税意識の高揚と確実な税収確保のため、納税通知書発送時には口座振替推進を図り、広報「いけだ」等により納期の周知徹底を図った。また、コンビニ収納を活用し納付の利便性に努めた。

滞納者に対しては、口座再振替通知又は不納通知・督促状・催告状等段階的に文書で行い、まずは自主納付を促した。文書催告に応じない滞納者には、夜間の電話催告及び夜間・休日等の臨戸による徴収を実施し、それでも応じない納税意識の低い悪質滞納者には、毅然とした態度で臨み、預貯金・不動産及び自動車等の財産の差押えなど滞納処分を実施した。

(1) 振替納税の利用状況

区 分	納税義務者数(人)	振替納税 利用者数(人)	普及率	摘要
町 民 税	3,770	1,847	48.99%	
固 定 資 産 税	10,630	7,645	71.92%	
軽 自 動 車 税	7,471	4,494	60.15%	
計	21,871	13,986	63.95%	

(注1) 納税義務者数は納税通知書発送時の数値

(注2) 町民税特別徴収分は含まず

(2) 滞納処分等の実施状況

(単位:件)

差 押						合計
預貯金	給 与	不動産	普通自動車	その他	搜索(動産)	
50	6	13	1	24	0	94

(注) 不動産差押は新規差押の件数

【款】 2 総務費

【項】 3 戸籍住民基本台帳費

42,028千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																																																												
1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 42,028千円 (P84)	1. 戸籍関係の状況 (1)本籍・人口数(各年度末現在) (本籍数単位:戸籍 本籍人口単位:人) <table><tr><th>年 度</th><th>平成25年度</th><th>平成26年度</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th></tr><tr><td>本籍数</td><td>10,023</td><td>10,033</td><td>10,047</td><td>10,047</td><td>10,003</td></tr><tr><td>本籍人口</td><td>26,266</td><td>26,248</td><td>26,182</td><td>26,069</td><td>25,898</td></tr></table> (2)届出件数(平成29年度分) (単位:件) <table><tr><th rowspan="2">種別</th><th colspan="2">窓 口</th><th rowspan="2">他市町村 から送付</th><th rowspan="2">総数</th></tr><tr><th>本籍</th><th>非本籍</th></tr><tr><td>出生</td><td>79</td><td>53</td><td>101</td><td>233</td></tr><tr><td>死亡</td><td>205</td><td>44</td><td>38</td><td>287</td></tr><tr><td>婚姻</td><td>58</td><td>14</td><td>191</td><td>263</td></tr><tr><td>離婚</td><td>22</td><td>6</td><td>24</td><td>52</td></tr><tr><td>転籍</td><td>49</td><td>1</td><td>37</td><td>87</td></tr><tr><td>戸籍訂正</td><td>15</td><td>0</td><td>0</td><td>15</td></tr><tr><td>養子縁組</td><td>18</td><td>1</td><td>20</td><td>39</td></tr><tr><td>養子離縁</td><td>1</td><td>4</td><td>1</td><td>6</td></tr><tr><td>入籍</td><td>25</td><td>1</td><td>18</td><td>44</td></tr><tr><td>その他</td><td>24</td><td>2</td><td>19</td><td>45</td></tr><tr><td>合計</td><td>496</td><td>126</td><td>449</td><td>1,071</td></tr></table> (3)届出件数の推移 (単位:件) <table><tr><th>年 度</th><th>平成25年度</th><th>平成26年度</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th></tr><tr><td>届出件数</td><td>1,144</td><td>1,121</td><td>1,138</td><td>1,152</td><td>1,071</td></tr></table>	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	本籍数	10,023	10,033	10,047	10,047	10,003	本籍人口	26,266	26,248	26,182	26,069	25,898	種別	窓 口		他市町村 から送付	総数	本籍	非本籍	出生	79	53	101	233	死亡	205	44	38	287	婚姻	58	14	191	263	離婚	22	6	24	52	転籍	49	1	37	87	戸籍訂正	15	0	0	15	養子縁組	18	1	20	39	養子離縁	1	4	1	6	入籍	25	1	18	44	その他	24	2	19	45	合計	496	126	449	1,071	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	届出件数	1,144	1,121	1,138	1,152	1,071
年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																																																								
本籍数	10,023	10,033	10,047	10,047	10,003																																																																																								
本籍人口	26,266	26,248	26,182	26,069	25,898																																																																																								
種別	窓 口		他市町村 から送付	総数																																																																																									
	本籍	非本籍																																																																																											
出生	79	53	101	233																																																																																									
死亡	205	44	38	287																																																																																									
婚姻	58	14	191	263																																																																																									
離婚	22	6	24	52																																																																																									
転籍	49	1	37	87																																																																																									
戸籍訂正	15	0	0	15																																																																																									
養子縁組	18	1	20	39																																																																																									
養子離縁	1	4	1	6																																																																																									
入籍	25	1	18	44																																																																																									
その他	24	2	19	45																																																																																									
合計	496	126	449	1,071																																																																																									
年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																																																								
届出件数	1,144	1,121	1,138	1,152	1,071																																																																																								

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																										
2. 住民基本台帳関係の状況	(1)人口・世帯数(各年度末現在)																																										
	住民基本台帳登録者数 (単位:人 世帯数については単位:戸)																																										
	<table><tr><th>年 度</th><th>平成25年度</th><th>平成26年度</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th></tr><tr><td>男</td><td>12,148</td><td>12,090</td><td>12,020</td><td>11,912</td><td>11,849</td></tr><tr><td>女</td><td>12,666</td><td>12,581</td><td>12,467</td><td>12,417</td><td>12,264</td></tr><tr><td>計</td><td>24,814</td><td>24,671</td><td>24,487</td><td>24,329</td><td>24,113</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>7,936</td><td>7,965</td><td>8,041</td><td>8,110</td><td>8,219</td></tr></table>	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	男	12,148	12,090	12,020	11,912	11,849	女	12,666	12,581	12,467	12,417	12,264	計	24,814	24,671	24,487	24,329	24,113	世帯数	7,936	7,965	8,041	8,110	8,219												
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																					
	男	12,148	12,090	12,020	11,912	11,849																																					
	女	12,666	12,581	12,467	12,417	12,264																																					
	計	24,814	24,671	24,487	24,329	24,113																																					
	世帯数	7,936	7,965	8,041	8,110	8,219																																					
	人口・世帯数の推移 (単位:人 世帯数については単位:戸)																																										
	<table><tr><th>年 度</th><th>昭和35年度</th><th>昭和40年度</th><th>昭和45年度</th><th>昭和50年度</th><th>昭和55年度</th></tr><tr><td>人口数</td><td>15,580</td><td>15,610</td><td>16,533</td><td>19,341</td><td>20,949</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>3,191</td><td>3,462</td><td>3,902</td><td>4,585</td><td>4,981</td></tr></table>	年 度	昭和35年度	昭和40年度	昭和45年度	昭和50年度	昭和55年度	人口数	15,580	15,610	16,533	19,341	20,949	世帯数	3,191	3,462	3,902	4,585	4,981																								
年 度	昭和35年度	昭和40年度	昭和45年度	昭和50年度	昭和55年度																																						
人口数	15,580	15,610	16,533	19,341	20,949																																						
世帯数	3,191	3,462	3,902	4,585	4,981																																						
<table><tr><th>年 度</th><th>昭和60年度</th><th>平成 2年度</th><th>平成 7年度</th><th>平成12年度</th><th>平成17年度</th></tr><tr><td>人口数</td><td>21,651</td><td>22,444</td><td>23,825</td><td>24,317</td><td>24,575</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>5,209</td><td>5,538</td><td>6,123</td><td>6,540</td><td>6,975</td></tr></table>	年 度	昭和60年度	平成 2年度	平成 7年度	平成12年度	平成17年度	人口数	21,651	22,444	23,825	24,317	24,575	世帯数	5,209	5,538	6,123	6,540	6,975																									
年 度	昭和60年度	平成 2年度	平成 7年度	平成12年度	平成17年度																																						
人口数	21,651	22,444	23,825	24,317	24,575																																						
世帯数	5,209	5,538	6,123	6,540	6,975																																						
<table><tr><th>年 度</th><th>平成22年度</th><th>平成27年度</th><th>平成29年度</th></tr><tr><td>人口数</td><td>24,745</td><td>24,487</td><td>24,113</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>7,499</td><td>8,041</td><td>8,219</td></tr></table>	年 度	平成22年度	平成27年度	平成29年度	人口数	24,745	24,487	24,113	世帯数	7,499	8,041	8,219																															
年 度	平成22年度	平成27年度	平成29年度																																								
人口数	24,745	24,487	24,113																																								
世帯数	7,499	8,041	8,219																																								
人口・世帯数の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>人口数</th><th>世帯数</th></tr></thead><tbody><tr><td>S35</td><td>15,580</td><td>3,191</td></tr><tr><td>S40</td><td>15,610</td><td>3,462</td></tr><tr><td>S45</td><td>16,533</td><td>3,902</td></tr><tr><td>S50</td><td>19,341</td><td>4,585</td></tr><tr><td>S55</td><td>20,949</td><td>4,981</td></tr><tr><td>S60</td><td>21,651</td><td>5,209</td></tr><tr><td>H2</td><td>22,444</td><td>5,538</td></tr><tr><td>H7</td><td>23,825</td><td>6,123</td></tr><tr><td>H12</td><td>24,317</td><td>6,540</td></tr><tr><td>H17</td><td>24,575</td><td>6,975</td></tr><tr><td>H22</td><td>24,745</td><td>7,499</td></tr><tr><td>H27</td><td>24,487</td><td>8,041</td></tr><tr><td>H29</td><td>24,113</td><td>8,219</td></tr></tbody></table>		年度	人口数	世帯数	S35	15,580	3,191	S40	15,610	3,462	S45	16,533	3,902	S50	19,341	4,585	S55	20,949	4,981	S60	21,651	5,209	H2	22,444	5,538	H7	23,825	6,123	H12	24,317	6,540	H17	24,575	6,975	H22	24,745	7,499	H27	24,487	8,041	H29	24,113	8,219
年度	人口数	世帯数																																									
S35	15,580	3,191																																									
S40	15,610	3,462																																									
S45	16,533	3,902																																									
S50	19,341	4,585																																									
S55	20,949	4,981																																									
S60	21,651	5,209																																									
H2	22,444	5,538																																									
H7	23,825	6,123																																									
H12	24,317	6,540																																									
H17	24,575	6,975																																									
H22	24,745	7,499																																									
H27	24,487	8,041																																									
H29	24,113	8,219																																									

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																																																																				
	(2)住民票記載・削除 (単位:人) <table><tr><th></th><th colspan="4">記 載</th><th colspan="4">削 除</th><th></th></tr><tr><th>年 度</th><th>転入</th><th>出生</th><th>その他</th><th>合計</th><th>転出</th><th>死亡</th><th>その他</th><th>合計</th><th>増減</th></tr><tr><td>平成25年度</td><td>688</td><td>168</td><td>2</td><td>858</td><td>691</td><td>257</td><td>35</td><td>983</td><td>△ 125</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>619</td><td>187</td><td>5</td><td>811</td><td>661</td><td>245</td><td>48</td><td>954</td><td>△ 143</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>733</td><td>156</td><td>8</td><td>897</td><td>826</td><td>232</td><td>23</td><td>1081</td><td>△ 184</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>650</td><td>142</td><td>3</td><td>795</td><td>679</td><td>261</td><td>13</td><td>953</td><td>△ 158</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>652</td><td>129</td><td>10</td><td>791</td><td>734</td><td>251</td><td>22</td><td>1007</td><td>△ 216</td></tr></table> 住民票の異動状況 (人) <table><tr><th>年 度</th><th>転入</th><th>出生</th><th>転出</th><th>死亡</th></tr><tr><td>H25年</td><td>688</td><td>168</td><td>691</td><td>257</td></tr><tr><td>H26年</td><td>619</td><td>187</td><td>661</td><td>245</td></tr><tr><td>H27年</td><td>733</td><td>156</td><td>826</td><td>232</td></tr><tr><td>H28年</td><td>650</td><td>142</td><td>679</td><td>261</td></tr><tr><td>H29年</td><td>652</td><td>129</td><td>734</td><td>251</td></tr></table>		記 載				削 除					年 度	転入	出生	その他	合計	転出	死亡	その他	合計	増減	平成25年度	688	168	2	858	691	257	35	983	△ 125	平成26年度	619	187	5	811	661	245	48	954	△ 143	平成27年度	733	156	8	897	826	232	23	1081	△ 184	平成28年度	650	142	3	795	679	261	13	953	△ 158	平成29年度	652	129	10	791	734	251	22	1007	△ 216	年 度	転入	出生	転出	死亡	H25年	688	168	691	257	H26年	619	187	661	245	H27年	733	156	826	232	H28年	650	142	679	261	H29年	652	129	734	251
	記 載				削 除																																																																																																
年 度	転入	出生	その他	合計	転出	死亡	その他	合計	増減																																																																																												
平成25年度	688	168	2	858	691	257	35	983	△ 125																																																																																												
平成26年度	619	187	5	811	661	245	48	954	△ 143																																																																																												
平成27年度	733	156	8	897	826	232	23	1081	△ 184																																																																																												
平成28年度	650	142	3	795	679	261	13	953	△ 158																																																																																												
平成29年度	652	129	10	791	734	251	22	1007	△ 216																																																																																												
年 度	転入	出生	転出	死亡																																																																																																	
H25年	688	168	691	257																																																																																																	
H26年	619	187	661	245																																																																																																	
H27年	733	156	826	232																																																																																																	
H28年	650	142	679	261																																																																																																	
H29年	652	129	734	251																																																																																																	

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
---	-------------------

3. 戸籍・住基関係各種証明書発行状況(平成29年度)

種 別		件 数(件)		手 数 料	
		有料	無料	1件当たり	金 額
全部	戸籍	2,449	402	450 円	3,066,850 円
	除籍	305	58	750 円	
個人	戸籍	892	45	450 円	
	除籍	11	9	750 円	
改製原	謄本	1,150	461	750 円	
	抄本	3	4	750 円	
除籍	謄本	587	153	750 円	
	抄本	1	2	750 円	
記載事項証明		59	5	350 円	
計		5,457	1,139		
住民票の写し		9,505	498	200 円	2,027,600 円
記載事項証明		340	7	200 円	
戸籍の附票		290	362	200 円	
閱 覧		12	1,465	50 円	
計		10,147	2,332		
印 鑑 登 録		731		150 円	1,587,250 円
印 鑑 証 明		6,990	112	200 円	
身 分 証 明		281	0	200 円	
そ の 他 証 明		39	276	200 円	
個人番号カード(再交付)		2		800 円	
通知カード(再交付)		28		500 円	
計		8,071	388		

発行件数5年間の推移

(件)

年度	戸籍謄抄本等	住民票等	印鑑証明等
H25	7,500	13,000	10,000
H26	7,800	11,800	8,800
H27	7,600	11,500	8,600
H28	7,500	11,300	8,700
H29	6,700	11,000	8,500

目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

4. 広域住民票等相互発行状況(平成29年度)

(件数単位:件 手数料単位:円)

	池田町作成分		池田町受付分	
	件 数	手数料	件 数	手数料
住 民 票 の 写 し 等	109	21,800	51	12,900
戸 籍 謄 抄 本	369	166,050	348	156,600
除籍・改製原謄抄本	38	28,500	29	21,750
その他(印鑑証明等)	69	13,800	29	6,750
計	585	230,150	457	198,000

5. 参考(外国人の登録者数等)

(1)外国人の登録者数(各年年度末)

(単位:人 世帯数については単位:戸)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
男	100	86	101	123	182
女	181	173	182	199	194
計	281	259	283	322	376
世帯数	185	169	184	220	263

(2)国籍別外国人登録者数(平成29年度末現在)

(単位:人)

中国	ベトナム	ブラジル	フィリピン	インドネシア	韓国・朝鮮
132	81	56	36	30	13
ミャンマー	台湾	パラグアイ	ウズベキスタン	カンボジア	ペルー
13	2	2	2	2	2
タイ	スリランカ	英国	シンガポール	マレーシア	
1	1	1	1	1	

合 計
376 人

6. 社会保障・税番号制度システム整備委託業務(マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るものに限る。)

男女共同参画・女性活躍社会の推進に向けた重点取り組みとして、希望する人に係るマイナンバーカード等へ旧姓の併記等を行うこととなり、平成29年度から2ヶ年にわたり住民基本台帳システム等を改修する。

住民基本台帳システム改修委託料

2,528千円

【款】 2 総務費
【項】 4 選挙費

15,944千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																			
1 選 挙 管 理 委 員 会 費 8,235千円 (P86)	1. 選挙人名簿の調製 公職選挙法に基づき定時登録、随時抹消、登録の移替えにより選挙人名簿の調製をし、正確性を確保すべく名簿の縦覧を行った。 選挙人名簿登録者数 (単位:人) <table><tr><th>年・月</th><th>男</th><th>女</th><th>計</th></tr><tr><td>29年 6月</td><td>9,671</td><td>10,171</td><td>19,842</td></tr><tr><td>29年 9月</td><td>9,626</td><td>10,144</td><td>19,770</td></tr><tr><td>29年12月</td><td>9,619</td><td>10,135</td><td>19,754</td></tr><tr><td>30年 3月</td><td>9,616</td><td>10,130</td><td>19,746</td></tr></table>	年・月	男	女	計	29年 6月	9,671	10,171	19,842	29年 9月	9,626	10,144	19,770	29年12月	9,619	10,135	19,754	30年 3月	9,616	10,130	19,746																															
年・月	男	女	計																																																	
29年 6月	9,671	10,171	19,842																																																	
29年 9月	9,626	10,144	19,770																																																	
29年12月	9,619	10,135	19,754																																																	
30年 3月	9,616	10,130	19,746																																																	
2 選 挙 啓 発 費 15千円 (P87)	1. 新有権者に対し、政治参加意識の醸成を促すため池田高校2年生を対象に模擬選挙を実施した。 2. 町内小中学校児童生徒を対象に選挙に対する関心を持たせるため、明るい選挙の啓発を目的としたポスターを募集し、23作品の応募があった。																																																			
9 衆 議 院 議 員 総 選 挙 費 7,676千円 (P87)	1. 衆議院議員総選挙については、平成29年10月10日に公示、10月22日投開票日で実施された。その管理執行状況は次の通りであった。 投票について <table><tr><th>立候補者数等</th><th>当日有権者数(人)</th><th>投票者(人)</th><th>棄権者(人)</th><th>投票率(%)</th><th>前回との比較(%)</th></tr><tr><td>小選挙区 2人</td><td>19,741</td><td>11,488</td><td>8,253</td><td>58.19</td><td>5.80 増</td></tr><tr><td>比例区 8政党</td><td>19,741</td><td>11,488</td><td>8,253</td><td>58.19</td><td>5.80 増</td></tr></table> 開票について(小選挙区) <table><tr><th>年 度</th><th>平成29年度</th><th>前回【平成26年度】</th></tr><tr><td>開票時間</td><td>38分</td><td>46分</td></tr><tr><td>事務従事者数</td><td>89人</td><td>91人</td></tr></table> 主な支出の状況 <table><tr><th>区 分</th><th>金額(千円)</th><th>内 訳</th></tr><tr><td>報 酬</td><td>426</td><td>投票管理者・開票管理者等報酬</td></tr><tr><td>手 当</td><td>3,524</td><td>投票事務・開票事務等時間外手当</td></tr><tr><td>需 要 費</td><td>835</td><td>投票入場券・選挙人名簿等</td></tr><tr><td>役 務 費</td><td>967</td><td>入場券発送郵便料・機械点検等</td></tr><tr><td>委 託 費</td><td>749</td><td>ポスター掲示板・電算委託等</td></tr><tr><td>賃 借 料</td><td>657</td><td>投票用紙分類機リース料等</td></tr><tr><td>備 品 費</td><td>518</td><td>投票用紙計数機</td></tr></table>	立候補者数等	当日有権者数(人)	投票者(人)	棄権者(人)	投票率(%)	前回との比較(%)	小選挙区 2人	19,741	11,488	8,253	58.19	5.80 増	比例区 8政党	19,741	11,488	8,253	58.19	5.80 増	年 度	平成29年度	前回【平成26年度】	開票時間	38分	46分	事務従事者数	89人	91人	区 分	金額(千円)	内 訳	報 酬	426	投票管理者・開票管理者等報酬	手 当	3,524	投票事務・開票事務等時間外手当	需 要 費	835	投票入場券・選挙人名簿等	役 務 費	967	入場券発送郵便料・機械点検等	委 託 費	749	ポスター掲示板・電算委託等	賃 借 料	657	投票用紙分類機リース料等	備 品 費	518	投票用紙計数機
立候補者数等	当日有権者数(人)	投票者(人)	棄権者(人)	投票率(%)	前回との比較(%)																																															
小選挙区 2人	19,741	11,488	8,253	58.19	5.80 増																																															
比例区 8政党	19,741	11,488	8,253	58.19	5.80 増																																															
年 度	平成29年度	前回【平成26年度】																																																		
開票時間	38分	46分																																																		
事務従事者数	89人	91人																																																		
区 分	金額(千円)	内 訳																																																		
報 酬	426	投票管理者・開票管理者等報酬																																																		
手 当	3,524	投票事務・開票事務等時間外手当																																																		
需 要 費	835	投票入場券・選挙人名簿等																																																		
役 務 費	967	入場券発送郵便料・機械点検等																																																		
委 託 費	749	ポスター掲示板・電算委託等																																																		
賃 借 料	657	投票用紙分類機リース料等																																																		
備 品 費	518	投票用紙計数機																																																		

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																
10 最 高 裁 判 所 裁 判 官 国 民 審 査 費 18千円 (P88)	1. 最高裁判所裁判官国民審査については、平成29年10月10日に公示、10月22日投開票日で実施された。その管理執行状況は次の通りであった。 <table><tr><td>裁判官数</td><td>当日有権者数</td><td>投票者</td><td>棄権者</td><td>投票率</td></tr><tr><td>7人</td><td>19,735人</td><td>11,463人</td><td>8,272人</td><td>58.08%</td></tr></table> 主な支出の状況 <table><tr><td>区 分</td><td>金額(千円)</td><td>内 訳</td></tr><tr><td>需 要 費</td><td>18</td><td>裁判官国民審査に伴う消耗品</td></tr></table>	裁判官数	当日有権者数	投票者	棄権者	投票率	7人	19,735人	11,463人	8,272人	58.08%	区 分	金額(千円)	内 訳	需 要 費	18	裁判官国民審査に伴う消耗品
裁判官数	当日有権者数	投票者	棄権者	投票率													
7人	19,735人	11,463人	8,272人	58.08%													
区 分	金額(千円)	内 訳															
需 要 費	18	裁判官国民審査に伴う消耗品															

【款】 2 総務費

【項】 5 統計調査費

698千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
1 統計調査費 698千円 (P88)	1. 学校基本調査 5千円 学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施した。 2. 工業統計調査 204千円 製造業に属する事業所を対象として、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにするとともに、工業に関する基礎資料を得ることを目的に調査を実施した。 3. 住宅土地統計調査(単位区設定) 112千円 平成30年度に実施予定の「住宅・土地統計調査」において、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と精度の向上を図る目的で実施した。 4. 経済センサス調査区管理 6千円 経済センサス活動調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理・修正し、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用することを目的として実施した。 5. 就業構造基本統計調査 371千円 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に実施した。

【款】 2 総務費

【項】 6 監査委員費

274千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
1 監 査 委 員 費 274千円 (P89)	1. 例月現金出納検査 地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般・特別会計及び基金について現金の在高及び出納関係諸表等の計数の確認、現金の出納事務が適正に行われているか等を主眼として、毎月検査を実施した。 2. 定期監査 地方自治法第199条第4項の規定に基づき、町の財務に関する事務の執行状況及び事業の管理について定期監査を7月から翌年3月にわたって各所属ごとに実施した。 3. 財政援助団体監査 地方自治法第199条第7項の規定に基づき、社会福祉団体など補助団体の事務の執行状況につき監査を実施した。 4. 決算審査、財政健全化判断比率・公営企業資金不足比率審査 地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項の規定により平成28年度一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況について、また地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、同法第22条第1項の規定により健全化判断比率及び資金不足比率について、平成29年8月10日に審査し意見書を提出した。